

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画センター財務部長 小 林 均

(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号

(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮 田 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	108,292	128,462	150,002
経常利益	(百万円)	9,396	12,844	12,813
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,347	7,612	7,428
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,666	16,131	14,076
純資産額	(百万円)	101,200	119,522	108,597
総資産額	(百万円)	202,352	227,523	215,837
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.57	40.68	39.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.9	51.0	47.3

回次		第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.21	17.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（チェーンおよび精機）

第1四半期連結会計期間において、TSUBAKI POWER TRANSMISSION (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立したため、連結の範囲に含めております。

（精機）

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿艾黙生機械（上海）有限公司（親会社である株式会社ツバキエマソンが株式会社ツバキE & Mへ名称を変更したことに伴い、椿本誼美機械（上海）有限公司に商号を変更しております）について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

（マテハン）

第1四半期連結会計期間において、椿本散装系統設備（上海）有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年10月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ツバキエマソン（当社出資比率70.6%）について、エマソングループが有する当該子会社の出資持分29.4%を取得することにより完全子会社化することを決議し、同社の株式を追加取得いたしました。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における当社グループを取り巻く事業環境は、わが国においては政府の経済政策や円高の是正による輸出の増加などにより景気は緩やかに回復しつつあるものの、民間設備投資の本格的な回復には至らず、不透明な状況が続きました。一方、海外においては米国経済の拡大基調が持続したことやアセアン諸国を中心としたアジア経済が堅調に推移したこと、また欧州経済も回復基調となったことなどから、比較的好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、持続的成長力の強化に向け、地域戦略、商品戦略の見直しに取り組むなど、収益体質の強化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は129,929百万円（前年同期比20.7%増）、売上高は128,462百万円（同18.6%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は12,369百万円（同35.3%増）、経常利益は12,844百万円（同36.7%増）、四半期純利益は7,612百万円（同42.4%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 〔チェーン〕

チェーンにつきましては、日本国内における搬送用チェーンなどの販売が堅調であったほか、米国やアジア・オセアニアにおける駆動用チェーンなどの販売も堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は40,787百万円（前年同期比13.6%増）、売上高は40,248百万円（同10.5%増）、営業利益は2,688百万円（同1.9%増）となりました。

[ 精機 ]

精機につきましては、日本国内における減速機や直線作動機の販売は低調であったものの、中国において減速機などの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は16,795百万円（前年同期比15.8%増）、売上高は15,734百万円（同6.5%増）、営業利益は1,690百万円（同3.3%増）となりました。

[ 自動車部品 ]

自動車部品につきましては、日本国内、米国、欧州、タイ、韓国などにおける自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの販売が好調であったことから、売上高は前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は44,562百万円（前年同期比21.9%増）、売上高は44,389百万円（同21.6%増）、営業利益は7,605百万円（同57.1%増）となりました。

[ マテハン ]

マテハンにつきましては、日本国内において流通業界向け自動仕分け設備の売上が減少しましたが、前年に買収した海外子会社を前第3四半期より連結の範囲に含めたことなどから、売上高は前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は26,361百万円（前年同期比38.5%増）、売上高は26,653百万円（同39.4%増）、営業利益は370百万円（同7.1倍）となりました。

[ その他 ]

その他の受注高は1,422百万円（前年同期比12.0%減）、売上高は1,436百万円（同1.3%減）、営業利益は37百万円（同69.5%減）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して11,686百万円増加し、227,523百万円となりました。

流動資産は、対象期間売上の増加により受取手形及び売掛金が2,022百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,104百万円増加し、98,886百万円となりました。

固定資産は、生産設備への投資などにより有形固定資産が4,707百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が4,649百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して9,581百万円増加し、128,636百万円となりました。

（負債）

負債は、未払法人税等が1,401百万円減少した一方、繰延税金負債等の増加によりその他の固定負債が2,166百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して761百万円増加し、108,000百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が6,153百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が4,821百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して10,924百万円増加の119,522百万円となり、自己資本比率は51.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,049百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		191,406		17,076		12,671

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,274,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,223,000	186,223	
単元未満株式	普通株式 909,969		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		186,223	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式681株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	4,274,000		4,274,000	2.23
計		4,274,000		4,274,000	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,678	10,623
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 41,844	<sup>3</sup> 43,867
有価証券	560	7,597
商品及び製品	14,222	13,977
仕掛品	9,229	10,777
原材料及び貯蔵品	5,846	6,762
その他	5,788	5,645
貸倒引当金	388	366
流動資産合計	96,782	98,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,404	26,533
機械装置及び運搬具（純額）	21,887	24,196
工具、器具及び備品（純額）	1,999	2,287
土地	37,132	37,407
建設仮勘定	4,057	4,765
有形固定資産合計	90,481	95,189
無形固定資産	5,381	5,605
投資その他の資産		
投資有価証券	16,899	21,687
その他	6,429	6,286
貸倒引当金	135	132
投資その他の資産合計	23,192	27,842
固定資産合計	119,055	128,636
資産合計	215,837	227,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 26,488	<sup>3</sup> 26,457
短期借入金	8,305	8,382
1年内返済予定の長期借入金	3,563	10,394
未払法人税等	2,399	998
賞与引当金	3,229	1,956
工事損失引当金	80	58
その他	<sup>3</sup> 13,475	<sup>3</sup> 13,784
流動負債合計	57,543	62,031
固定負債		
長期借入金	24,638	18,458
退職給付引当金	9,508	9,811
役員退職慰労引当金	234	223
資産除去債務	246	241
その他	15,067	17,234
固定負債合計	49,696	45,969
負債合計	107,239	108,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,657	12,658
利益剰余金	83,318	89,471
自己株式	2,017	2,029
株主資本合計	111,036	117,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,724	7,740
繰延ヘッジ損益	72	98
土地再評価差額金	11,348	11,348
為替換算調整勘定	2,319	2,502
その他の包括利益累計額合計	9,016	1,204
少数株主持分	6,577	3,549
純資産合計	108,597	119,522
負債純資産合計	215,837	227,523

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	108,292	128,462
売上原価	77,163	90,686
売上総利益	31,128	37,775
販売費及び一般管理費	21,989	25,405
営業利益	9,139	12,369
営業外収益		
受取利息	32	49
受取配当金	308	435
その他	605	698
営業外収益合計	946	1,183
営業外費用		
支払利息	333	342
固定資産除売却損	84	156
その他	271	210
営業外費用合計	689	709
経常利益	9,396	12,844
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
減損損失	167	-
固定資産除売却損	1	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	16	-
特別損失合計	185	-
税金等調整前四半期純利益	9,211	12,850
法人税、住民税及び事業税	2,729	3,903
法人税等調整額	744	949
法人税等合計	3,473	4,852
少数株主損益調整前四半期純利益	5,738	7,998
少数株主利益	391	386
四半期純利益	5,347	7,612

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,738	7,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	3,025
繰延ヘッジ損益	103	26
為替換算調整勘定	781	5,054
持分法適用会社に対する持分相当額	7	78
その他の包括利益合計	927	8,133
四半期包括利益	6,666	16,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,285	15,423
少数株主に係る四半期包括利益	381	707

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿艾黙生機械(上海)有限公司(親会社である株式会社ツバキエマソンが株式会社ツバキE&Mへ名称を変更したことに伴い、椿本誼美機械(上海)有限公司に商号を変更しております)について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

また、椿本散装系統設備(上海)有限公司およびTSUBAKI POWER TRANSMISSION (MALAYSIA) SDN. BHD.については新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
椿本誼美機械(上海)有限公司	22百万円	百万円
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	47百万円	54百万円
計	70百万円	54百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	92百万円	82百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	153百万円	103百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,731百万円	1,672百万円
支払手形	1,096百万円	1,136百万円
受取手形割引高	37百万円	38百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
売掛金	1,907百万円	1,830百万円
買掛金	2,834百万円	2,677百万円
流動負債その他(未払金)	586百万円	471百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	5,263百万円	6,459百万円
のれんの償却額	79百万円	275百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	561	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	748	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,422	14,779	36,515	19,119	106,837	1,454	108,292		108,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	834	259		89	1,183	699	1,883	1,883	
計	37,257	15,039	36,515	19,208	108,021	2,154	110,175	1,883	108,292
セグメント利益 (営業利益)	2,637	1,636	4,841	45	9,161	121	9,282	143	9,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 143百万円には、セグメント間取引消去189百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 332百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他(注)	調整額	合計
減損損失	39	8		4	115		167

(注) 「その他」において、取壊しの意思決定をした建物等につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、既存建物の解体費用を含めて減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン(注)	その他	調整額	合計
のれん				4,158			4,158

(注) 「マテハン」において、第2四半期連結会計期間にメイフラン・ホールディングスグループ傘下の全事業を取得したことにより発生したものです。また、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。



当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,248	15,734	44,389	26,653	127,026	1,436	128,462		128,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	891	208		38	1,138	575	1,713	1,713	
計	41,139	15,942	44,389	26,692	128,164	2,011	130,176	1,713	128,462
セグメント利益 (営業利益)	2,688	1,690	7,605	370	12,354	37	12,392	22	12,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 22百万円には、セグメント間取引消去210百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	チェーン	精機(注)	自動車部品	マテハン	その他	調整額	合計
のれん		391					391

(注) 「精機」において、当第3四半期連結会計期間に(株)ツバキエマソンの株式を追加取得したことにより発生したものです。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

(名称) 株式会社ツバキエマソン

(事業の内容) 動力伝動装置(変減速機および関連部品)の製造・販売

(2) 企業結合日

平成25年10月26日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(4) 結合後企業の名称

株式会社ツバキ E & M (英文表記: Tsubaki E&M Co.)

( 5 ) その他取引の概要に関する事項

当社グループのグローバル化推進と、意思決定や経営戦略実行の迅速化によるグループ総合力の強化を目的として、株式会社ツバキエマソンを100%完全子会社化することといたしました。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行いました。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

( 1 ) 取得原価およびその内訳

取得の対価(現金) 3,985百万円

( 2 ) 発生したのれんに関する事項

a. 発生したのれんの金額

412百万円

b. 発生原因

本株式取得による子会社株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を上回るため。

c. 償却期間および償却方法

5年間の定額法による償却

( 1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円57銭	40円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,347	7,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,347	7,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,154	187,134

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、第104期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	748,529,152円
1株当たり中間配当額	4.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

株式会社椿本チエイン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。